

社会福祉法人東やまと会 役員等報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人長井婦人会の役員及び評議員等の報酬等について定めるものである。

(定義)

第2条 本規程でいう役員とは、理事及び監事をいう。

2 当法人の役員及び評議員は非常勤勤務とする。

(理事会及び評議員会の出席報酬等)

第3条 理事及び監事が理事会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。なお、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報酬 (日額)	費用弁償 (日額)
理事会出席報酬等	20,000円(源泉所得税控除後)	0円

2 評議員が評議員会に出席したときは、次により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。また、同日にあわせて法人の業務を行った場合であっても、第4条の報酬及び実費弁償費はこれを支払わないものとする。

	報酬 (日額)	費用弁償 (日額)
評議員会出席報酬等	20,000円(源泉所得税控除後)	0円

3 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(役員及び評議員の勤務報酬等)

第4条 理事長が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、理事長が職員と兼務がない場合においてのみ支払うことができるものとする。

2 常務理事が理事会及び評議員会以外の日において、理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。ただし、常務理事が職員と兼務がない場合においてのみ支払うことができるものとする。

3 理事が、理事会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合、または評議員が、評議員会以外の日において理事長の命を受けて法人及び施設の運営のための業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

4 監事が理事会及び評議員会以外の日において、法人及び施設の指導検査への立会及び運営状況の指導または監査の業務にあたった場合は、別表1により報酬及び実費弁償費を支払うことができる。

5 交通費の実費が、実費弁償費の額を超える場合には、その実費とする。

(出張旅費)

第5条 役員及び評議員が、法人業務のため出張する場合は、次により報酬及び旅費等を支給することができる。

旅 費	宿泊費 (日額)	報酬 (日額)	そ の 他
実 費	10,000円	20,000円(源泉所得税控除後)	実 費

2 業務遂行に必要な経費は、実費を原則として支給できる。

3 旅費原則として、出張終了後支払うこととするが、必要により事前に概算額を支払い、出張終了後精算することができる。

(支給の方法)

第6条 役員、評議員への報酬等の支給は、各月末日までに、振込で支給する。

(公表)

第7条 当法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(兼務役員)

第8条 施設の職員を兼務する役員は、施設の職員としての業務を除く法人職務に限り、この規程を適用することができる。

(報酬額等の額の決定)

第9条 この法人の全理事の報酬等の総額は、年間300万円以内とし、この法人の全監事の報酬等の総額は、年間100万円以内とする。

附 則

この規程は、平成29年4月1日より適用する。

別表 1

名 称	報 酬	実費弁償費	備 考
理 事 長 業 務 報 酬 等 (日額)	20,000円 (所得税控除後)	0円	職員との兼務 がない場合
理事業務報酬等 (月5日以上勤務) (月額)	80,000円 (所得税控除後)	0円	職員との兼務 がない場合
理事及び評議員業務報酬等 (日額) 月4日以内の勤務の場合に適用する。	20,000円 (所得税控除後)	0円	職員との兼務 がない場合
監 事 監 査 指 導 報 酬 等 (日額)	30,000円 (所得税控除後)	0円	理事会と同日 の場合は監査 報酬のみ